

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 教育局  
 所属： 教育局教育施設課（直通 045-210-8120）  
 公会計事業： 学校建設費

## 1 主な事業内容

・平成28年からの12年間を期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震化、老朽化対策、トイレ整備等を実施する。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	13,672,022	15,588,688	13,514,983	14.0%	△13.3%
人件費	437,491	460,460	575,599	5.3%	25.0%
物件費等 ※	12,510,332	14,534,012	12,431,302	16.2%	△14.5%
物件費	3,899,272	4,073,721	2,914,941	4.5%	△28.4%
維持補修費	702,382	2,503,347	984,266	256.4%	△60.7%
減価償却費	7,801,083	7,951,547	8,513,841	1.9%	7.1%
移転費用 ※	5,288	2,612	753	△50.6%	△71.2%
補助金等	1,616	730	-	△54.8%	皆減
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	2,407	10,531	3,333	337.6%	△68.3%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	2,407	10,531	3,333	337.6%	△68.3%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 13,669,615	△ 15,578,157	△ 13,511,650	△14.0%	13.3%
臨時損失	5,215	182,724	122,535	3,403.6%	△32.9%
臨時利益	21,119	12,159	49,405	△42.4%	306.3%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 13,653,711	△ 15,748,722	△ 13,584,781	△15.3%	13.7%
財源	7,423	8,241	26,895	11.0%	226.4%
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	7,423	8,241	26,895	11.0%	226.4%
本年度差額	△ 13,646,288	△ 15,740,481	△ 13,557,886	△15.3%	13.9%
一般財源充当調整額	13,744,160	21,300,497	14,517,164	55.0%	△31.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	678,243,925	672,610,399	△0.8%	固定負債	80,128,007	80,813,138	0.9%
有形固定資産	678,241,932	672,608,406	△0.8%	県債	78,294,007	79,057,512	1.0%
事業用資産	678,196,319	672,565,952	△0.8%	長期未払金	-	-	-
土地	559,027,011	551,504,155	△1.3%	退職手当引当金	340,309	381,267	12.0%
建物	380,267,233	386,663,475	1.7%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 275,099,577	△ 279,237,437	1.5%	その他固定負債	1,493,691	1,374,359	△8.0%
工作物	47,990,185	48,498,109	1.1%	流動負債	10,817,557	11,275,854	4.2%
工作物減価償却累計額	△ 36,299,808	△ 37,404,297	3.0%	県債	10,666,892	11,117,705	4.2%
その他	3	3	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,311,270	2,541,944	10.0%	賞与等引当金	34,140	38,817	13.7%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	116,525	119,332	2.4%
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	90,945,565	92,088,992	1.3%
工作物	-	-	-	純資産合計	587,298,360	580,521,408	△1.2%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	678,243,925	672,610,399	△0.8%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	45,613	42,454	△6.9%				
無形固定資産	1,993	1,993	0.0%				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	678,243,925	672,610,399	△0.8%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が15.2億円(60.7%)減少しています。要因としては、平成30年度に実施したグラウンド整備工事が完了したためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が5,515.0億円、資産の82.0%を占めています。そのほか、建物が1,074.3億円、工作物は110.9億円となっています。

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が901.8億円で、負債の97.9%、その他固定負債が13.7億円で1.5%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計6,726.1億円から負債合計920.9億円を差し引いた5,805.2億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は86.3%です。

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が2.3億円(10.0%)増加しています。これは、耐震改修工事が増加したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。